

公共政策に関する大手新聞社説の 論調についての定量的物語分析

田中 皓介¹・中野 剛志²・藤井 聡³

¹学生会員 京都大学大学院 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²非会員 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (〒212-0014 川崎市幸区大宮町1310)
E-mail: nakanotks@nedo.go.jp

³正会員 京都大学大学院教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

人文社会科学において、“物語”は、人間、あるいは人間の織り成す社会の動態を理解するにあたって重要な役割を担うものと見なされてきている。それ故、人間や社会を対象として、公共的な観点からより望ましい方向に向けた影響を及ぼさんと志す“公共政策”においても、物語は重大な役割を担い得る。また公共政策の方針や実施においては、マスメディアが少なからぬ影響を及ぼしていることが十二分に考えられる。については本研究では、現在の日本において、政策が決定、採用されてきた背景を把握するにあたり、新聞の社説を対象とし、新聞各社に共有されている物語を定量的に分析することとする。

Key Words : narrative, public policy

1. はじめに

経済政策は景気の過熱や低迷、失業率の増加などに対策を施し、財政支出の増減によりGDPの水準そのものを左右するなど、経済問題を調整・解決している。そして、最終的には税收、ひいては国家予算の規模を規定することで、復興や防災などの公共事業政策や原子力発電などのエネルギー政策、さらには教育政策、福祉政策など、国家の活動の内実に影響を及ぼす重要なものであると考えられる。この様に、政府が行う経済政策は、国民を救う、つまり国民の生活水準の安定や向上をもたらす、重要な政策と言えよう。そうした政策決定においては、日本が民主主義国家である以上、国民世論が決定的な影響を及ぼすことが考えられる。また、そうした国民の意識にマスメディアが影響を及ぼしていることが種々の研究で示唆されている例えば¹⁾²⁾³⁾⁴⁾。

すなわち、マスメディアは世論に影響を及ぼし、国政の方向を決定づけ、経済政策の方針を規定し、最終的には、日本経済やあらゆる政策の方針に、影響を及ぼしている可能性が考えられるのである。

については、本研究では、マスメディアの中でも、日本において情報源として信頼されている新聞⁵⁾を研究対象

とする。そして、新聞の中でもとりわけ、それぞれの新聞社の主張が色濃く反映されている「社説」に焦点を絞り、それぞれの新聞社の社説において公共政策、とりわけ、経済政策についてどのような論調や主張がなされているのかを、包括的に分析することとした。

ところで、人文社会科学の分野において、人間、あるいは人間の織り成す社会の動態を理解するにあたって、「物語」が重要な役割を担い得ることが指摘されている。ここで、「物語」とは、いわゆる枕元で母親が子どもに読み聞かせるような「物語」のみを指すのではなく、一般に、「(有意味な終点に向けて)諸出来事を取捨選択し構造化したもの」を指すものである⁶⁾。長谷川ら⁶⁾は人文社会科学での既存研究をもとに、知識を効率よく伝えたり、国や地域をより善き方向に向かわせるなど、土木計画において、物語の果たす役割を見出している。

本研究では、人文社会科学の中でその重要性が強調され、そして、その公共政策論における意義が見いだされてきた、こうした「物語」を用いたアプローチを、新聞社説の分析において援用することとした。すなわち、社説を対象に分析を行うことで、各新聞社の想定する「物語」を把握することとした。こうした分析は経済政策が決定され、採用されてきた背景を理解する上で貴重な基

礎的資料を提供しうるものであると期待される。

2. 分析概要

(1) 分析対象

本研究では、新聞社が潜在的に共有している物語を抽出し、それに定量的な分析を加えるにあたり、全国的なシェアが高い読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞、産経新聞の全国紙5社の、2010年9月12日から2011年9月11日まで（東日本大震災の前後半年ずつ）の一年分の社説（産経新聞は主張）を対象とした。

(2) 提言型物語

新聞の社説は、様々な問題認識に基づいて、政府を含めた世論一般に対して政策提言を行うことを趣旨とすることが一般的である。については本研究では、新聞社説において語られる主張の物語分析をするにあたり、「現状がこうだから、何々しなければならない」という「提言型物語」が、各社説の背後に潜在していると想定することとした。この「提言型物語」というものは、現状に対する認識や問題意識に言及する「現状認識要素」と、それに基づく対応策や処方箋を提言する「処方箋提言要素」とから構成されるものと考えた。つまり、本研究では、「現状認識要素」と「処方箋提言要素」とで構成される諸要素（以下、本研究ではこれを「物語要素」と呼称する）が構造化された物語である提言型物語を、新聞社説の分析において想定することとした。

(3) 分析方法

本研究では、社説を提言型物語を想定しつつ分析するにあたって、既往の発話プロトコル法の発話要素のカテゴリ化手法⁷⁾を援用することとした。そして以下の手順で物語要素のカテゴリを構成した。

- 1) 本稿第一筆者が対象全社説を読了し、その上で、
- 2) どういう類似した物語要素が存在するのかを、本稿の全著者と共に議論を重ねつつ解釈し、物語要素のカテゴリを暫定的に決定する。
- 3) その暫定的に決定した物語要素カテゴリに基づいて、再び本稿第一筆者が対象全社説を読了し、その暫定的カテゴリの物語要素を持つと解釈し得る社説を抽出する。
- 4) 抽出した社説が、2)で決定した暫定的物語要素カテゴリを共有しているかどうかを、それぞれのカテゴリに反応した物語をそれぞれのカテゴリ毎に全て改めて読了することを通して、その共有性を確認する。この確認が取れば、その暫定的物語要素カテゴリ

を確定のものとする。一方で、この作業の過程で、一つのカテゴリを複数のカテゴリに再分類する事や、カテゴリの統合が望ましいと考えられた場合には、全著者の議論を通して改めてカテゴリを再構成し、上述の確認作業を繰り返す。そして、全てのカテゴリについて、確認が取れた時点で、全カテゴリ構成を確定する。

- 5) 最後に、個々の社説が、どの「物語要素カテゴリ」の物語要素を含んでいるかをデータ化する（具体的には、当該カテゴリを含んでいる場合には、そのカテゴリダミーを1とし、そうでない場合を0とする）。以上の物語要素カテゴリの設定作業に次いで、こうして設定した物語要素カテゴリを複数組み合わせることで構成される物語（以下、本研究ではこれを「中間レベル物語」と呼称する）を著者間の議論を通して構成した。

想定した中間レベル物語のカテゴリと、それを構成する物語要素を表-1に示す。この中間レベル物語は社説に「含まれる」程度の大きさ・広がりを持つ物語で、それぞれの社説は、一般的には複数の中間レベル物語の結合で構成され得るものである。なお、表-1に示したように、各社説がそれぞれの中間レベル物語を包含するか否かはどの物語要素を含むかということから一義的にカテゴリ化されるようなかたちで、中間レベル物語と物語要素との関係を措定している（すなわち、一つの物語要素が、複数の中間レベル物語に該当することを回避する恰好で中間レベル物語を定義している）。

さらに、以上の作業を終えた上で、既往の財政、金融理論を踏まえて想定し得る、かつ、個々の社説そのものを「包含」し得る、以下の2つの大きな物語（以下では「巨視レベル物語」と呼称する）を想定した。

- 1) 「日本は貿易立国であり、今やグローバル化・自由貿易が世界の潮流となっている。しかも、少子高齢化で内需の拡大は望めないため、日本が経済成長するには外に打って出るしかないのである。つまり、国際競争で勝ち抜くためにTPPなど自由貿易協定の締結を急ぎ、輸出に不利な円高に対して政府・日銀は手を尽くさねばならないし、法人減税や規制緩和など企業の競争力を高めることも必要である。また景気対策として推し進めてきた公共事業は効果が薄く、不用意に無駄な投資を続けた結果、借金だけが膨れ上がってしまった。増え続ける社会保障関連の出費もかさみ、日本の財政状況は先進国最悪であり、破綻はすぐそこに迫っている。社会保障費や復興費用を賄い、財政再建を果たすには消費税をはじめとした増税は避けられない。さらに、長年悩まされているデフレ脱却のためにも、新たな成長戦略による景気の好転を期待したい。」

表-1 中間レベル物語の構成要素

中間レベル物語カテゴリー	物語要素カテゴリー
「外に打って出るしかない物語」	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化、自由貿易の時代である ・外需獲得するしかない ・円高で日本経済は悪化する ・TPPIは製造業VS農業の問題である ・円高で国内産業が空洞化してしまう ・電力不足で国内産業が空洞化してしまう ・内需縮小は避けられない ・日本は貿易立国である ・人口減少下では成長できない ・自由化の遅れで国内産業は空洞化してしまう ・保護主義はまずい ・TPPIに参加すべきだ ・円高対策しろ ・今こそ平成の開国をすべきだ ・円高に歯止めをかけるために為替介入をためらうな ・韓国に負けるな・遅れるな ・金融緩和で円高対策すべきだ ・自由貿易協定・TPPで復興の後押しをすべきだ
「増税やむなし物語」	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障費が年々増えている ・国債の増発はやがて信認を失い混乱・破綻する ・国債は将来世代に対するツケである ・国債をこれ以上増やすのは無理だ ・消費税の増税が必要である ・社会保障費を増税で賄え ・財政再建は待ったなしだ ・復興は増税で ・復興費・復興費用は財源を示せ ・社会保障費はまず効率化すべきだ
「構造改革推進物語」	<ul style="list-style-type: none"> ・無駄・非効率な規制・制度で企業活の力が上がらない ・非効率な産業や規制が自由貿易の妨げになっている ・他国に比べ法人税率が高すぎる ・規制を緩和すべきだ ・農業改革すべきだ ・法人税を減税すべきだ ・民間の力で活性化しよう ・被災地で新たなモデルを試せ ・構造改革すべきだ
「雇用確保すべし物語」	<ul style="list-style-type: none"> ・失業率・者の増加はまずい ・雇用を確保すべきだ
「脱公共事業物語」	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業は無駄である ・過去の財政出動で借金が膨れ上がった ・もはや財政出動の効果は薄い ・公共事業は削減すべきだ ・公共事業はもはや必要ない ・日本は財政難で財政出動できない ・財政出動でないあらたな成長戦略を実施すべし
「デフレ脱却物語」	<ul style="list-style-type: none"> ・デフレ脱却は急務である ・デフレが経済に悪影響を及ぼしている ・デフレ下では税収は増えない ・増収のためにデフレ脱却を ・デフレ下では円高になる ・金融緩和でデフレ脱却を ・政府日銀が協力してデフレ脱却を ・円高がデフレを招いている ・円高対策のためにデフレ脱却すべきだ ・成長促進政策でデフレ脱却を ・経済政策・金融政策セットでデフレ脱却を ・雇用を確保することでデフレ脱却を ・自由貿易で外需を取り込むことでデフレ脱却を ・デフレギャップを埋めるべきだ ・今の日本にはデフレギャップがある ・インフレターゲットを設定すべきだ ・財政支出でデフレ脱却を ・財政支出・金融政策セットでデフレ脱却を
「内需拡大で諸問題解決物語」	<ul style="list-style-type: none"> ・増収ありきでいいのか ・増税では経済が停滞してしまう ・経済成長で増収を目指すべきだ ・緊急時には国債の発行も必要だ ・公共事業・財政出動で景気対策すべきだ ・内需拡大で経済成長を目指すべきだ

2) 「日本の貿易依存度は他の先進国と比較しても低く、内需大国である。そんな日本経済は長年、デフレによって低迷しており、その脱却が急務である。デフレの原因である需要不足に対しては、インフレターゲットを設定し、日銀による金融緩和のみならず、政府による財政出動で需要を底上げする必要がある。日本の国債はほとんどが国内消費で、全て円建てであり、その利率は低水準を保っており、国債の発行に問題はない。仮に財政への懸念から増税に踏み切っても、デフレ下ではむしろ経済を冷え込ませ、税収の増加は見込めないだろう。震災でインフラが傷つき、需要不足によるデフレに苦しみ、低金利で国債を調達できる今、国債による資金調達で大規模な財政出動を行い、復興、デフレ脱却、内需主導の経済成長、さらには経済成長に伴う税収の増加・財政健全化を果たすべきである。」

前者は、「政府の市場への介入は最低限であるべきで、市場は個人の完全合理性・完全情報によって、効率的な資源配分を実現する」という、新自由主義経済思想⁸⁾に基づくものである。後者は、「市場は基本的に不安定であり、持続的な経済発展のためには、政府が金融財政政策を通じて有効需要を作り出す必要がある」というケインズ経済学⁹⁾に基づくものである。そしてこれらの内、前者が、後ほどデータで詳しく述べる様に、大半の社説において想定されている物語であることから、この巨視レベル物語を「ドミナント・ストーリー」と呼称することとした^{9) 10)}。一方で、後者の物語は、理論的には様々な書籍、論文等でその存在が指摘されてはいるものの^{例えは10) 11)}、同じく詳しく後ほどデータで示すが、新聞社説の中ではほとんど見られない物語であり、それは、先に述べたドミナント・ストーリーの代替的なものであることから、ナラティブセラピー等^{9) 10)}でよく言われる「オルタナティブ・ストーリー」と呼称することとした。

なお、それぞれの巨視レベル物語は、中間レベル物語を複数包含するものである。ドミナント・ストーリーは「増税やむなし物語」、「脱公共事業物語」、「構造改革推進物語」、「外に打って出るしかない物語」を、オルタナティブ・ストーリーは「内需拡大で諸問題解決物語」をそれぞれ包含するものである。なお、「デフレ脱却物語」は、その他の中間レベル物語と異なり、ドミナント・ストーリーとオルタナティブ・ストーリーの双方を構成しうるものである。

3. 分析と考察

前章で示した手続きを経て、70個の物語要素、9個の中間レベル物語、2個の巨視レベル物語を抽出すると共

に、各社説について物語要素・中間レベル物語については、いずれを含むものであるかをデータ化した。それに加えて、巨視レベル物語については、それぞれの社説が、オルタナティブ・ストーリーとドミナント・ストーリーのいずれかに含まれるものであるのか、それとも、いずれかに含まれるか不明であるのかをデータ化した。巨視レベル物語の分類については、「増税やむなし物語」、「脱公共事業物語」、「構造改革推進物語」、「外に打って出るしかない物語」、「(ドミナント・ストーリーに基づく)デフレ脱却物語」のいずれか一つでも含み、かつ、「内需拡大で諸問題解決物語」、「(オルタナティブ・ストーリーに基づく)デフレ脱却物語」を含まない社説をドミナント・ストーリーと定義した。一方、オルタナティブ・ストーリーの社説は、それとは逆に「内需拡大で諸問題解決物語」、「(オルタナティブ・ストーリーに基づく)デフレ脱却物語」のいずれかを含みかつ、「増税やむなし物語」、「脱公共事業物語」、「構造改革推進物語」、「外に打って出るしかない物語」、「(ドミナント・ストーリーに基づく)デフレ脱却物語」を含まないものとして定義した。

本章では、これを用いた分析とその考察を行う。

なお、全社説中、以上に述べた70の経済政策に関わる物語要素カテゴリーのいずれかを含む社説を「経済社説」と呼称することとした。経済社説は、全社説数3308本のうち、合計851本（読売新聞：185本、朝日新聞：166本、毎日新聞：148本、日経新聞：234本、産経新聞：118本）であった。以下、この経済社説を対象とした分析結果を述べる。

(1) 巨視レベル物語に基づく分析と考察

先に述べたように、本研究では巨視レベル物語として、新自由主義経済学に基づくドミナント・ストーリーと、ケインズ経済学に基づくオルタナティブ・ストーリーを想定するが、前者のドミナント・ストーリーの社説が全経済社説に占める割合は88.1%であった一方、後者のオルタナティブ・ストーリーの社説が占める割合は1.8%に過ぎなかった。なお、いずれにも分類できなかった社説は、全体の1割程度に過ぎなかった（図-1）。

また、新聞社別に、オルタナティブ・ストーリーの社説が経済社説に占める割合を見ると、産経新聞は7.6%で幾分か高い水準にある一方、他4社はいずれも1%程度（朝日新聞に至っては0.0%）と皆無に近い状況であった（図-1）。

このように全国紙5社の社説においては、新自由主義に基づく論調が支配的であり、支配的な物語（ドミナント・ストーリー）として共有されている一方で、ケインズ経済学に基づく論調はわずかしかなかく、ドミナント・ストーリーに代替する物語（オルタナティブ・ストーリー

一）が語られることはほとんどない様子が改めて確認された。

(2) 中間レベル物語に基づく分析と考察

a) 各中間レベル物語の掲載頻度

5社の合計で、各中間レベル物語を含む社説が、経済社説に占める割合を図-2に示す。5社の合計では、最も多いのが「外に打って出るしかない物語」の53.9%で、次に多いのが「増税やむなし物語」の43.1%、それに続くのが「構造改革推進物語」の26.1%であった。これらはいずれも前述のドミナント・ストーリーに沿った物語であり、とりわけ「外に打って出るしかない」という論調が支配的であることがわかる。

一方、オルタナティブ・ストーリーに含まれる「内需拡大で諸問題解決物語」は6.0%しかなく、「(オルタナティブ・ストーリーに基づく)デフレ脱却物語」と合わせても7.5%しかない。先にも述べたようにオルタナティブ・ストーリーに分類される社説は全体の1.8%に過ぎない一方で、オルタナティブ・ストーリーに関連する中間レベル物語の要素を含む社説は7.5%に上るという事実は、オルタナティブ・ストーリーと関連する主張や事実に言及する社説であっても、結局は、それとは必ずしも整合しないドミナント・ストーリーの「外に打って出るしかない物語」、「増税やむなし物語」、「構造改革推進物語」、「脱公共事業物語」、「(ドミナント・ストーリー

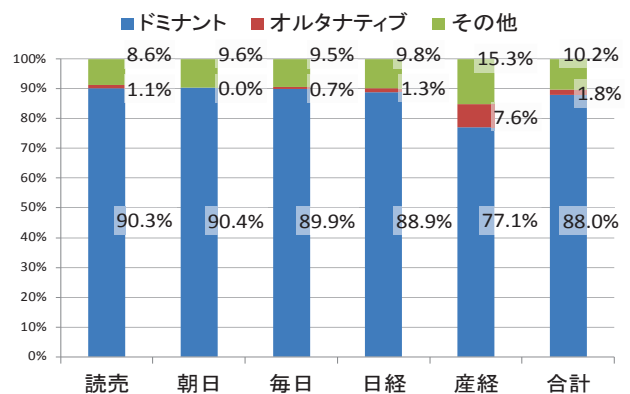


図-1 巨視レベル物語に基づく分類

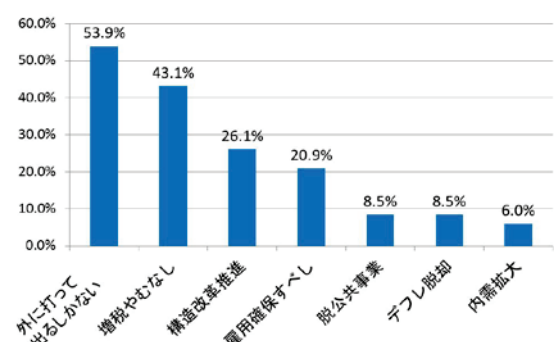


図-2 中間レベル物語の掲載頻度 (合計)

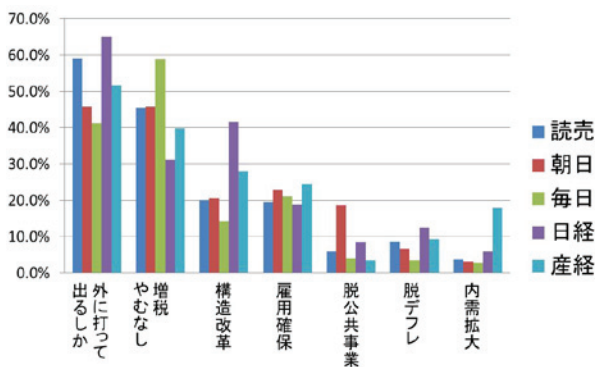


図-3 中間レベル物語の掲載頻度 (新聞社別)

一に基づく)「デフレ脱却物語」という主張もあわせて行っている事が一般的 ($76\% = (7.5\% - 1.8\%) / 7.5\%$) である事が分かる。

次に、日本で長年の間、課題とされているデフレ¹¹⁾に言及する社説は8.5%にとどまり、実に90%以上が、現状がデフレであるという事を必ずしも踏まえずに、経済政策を論じている傾向が見て取れる。

さらに、各中間レベル物語が掲載される頻度を、新聞社別に分析したところ(図-3)、次の様な各新聞社の特徴が見られた。

まず、産経新聞は、新自由主義経済学に基づく様なドミナント・ストーリーに沿った主張傾向が強い一方で、5社の中では相対的にはあるが、「内需拡大で諸問題解決物語」が多く、オルタナティブ・ストーリーに含まれる社説も一定数見受けられる点に特徴が見られる。

日経新聞は「外に打って出るしかない物語」や「構造改革推進物語」を含む社説が多く、とりわけ新自由主義経済論を直接的に重視したドミナント・ストーリーを、特に強く想定している様子が見える。

毎日新聞は「増税やむなし物語」がとりわけ頻繁に語る点に特徴が見られ、財政に関して特に強くドミナント・ストーリーを想定していると言える。

朝日新聞は、特に「脱公共事業物語」に言及する社説が多く、とりわけ、公共事業に対して批判的な傾向が強い点が特徴である。

b) 社説を構成する物語要素

本研究において物語とは、現状認識要素と、処方箋提言要素によって構造化されたものと想定している。ついでには本節で、それぞれの中間レベル物語がどういった現状認識要素や処方箋提言要素を、どの程度含んでいるのかを分析し、考察した結果を報告する。表-2にそれぞれの物語要素を含む社説の数と、当該中間レベル物語を含む社説数に占める割合を示す。

まず「外に打って出るしかない物語」では、「グローバル化、自由貿易の時代である」(81.5%)という要素がとりわけ多く、「日本が成長するには外需獲得しかな

い」(27.0%)などを含めた「現状認識要素」は92.4%の社説に含まれている。一方で、「TPP推進すべき」(35.3%)を中心に「処方箋提言要素」は58.2%の社説に含まれている。この事から、「外に打って出るしかない物語」は、強く「現状認識要素」が強調されつつ各新聞社の社説にて論じられている様子が見える。このことは、「外に打って出るしかない物語」において「提言」がなされる場合には、その大半において「現状認識要素」が言及されていることを意味している。すなわち、「外に打って出るしかない物語」が「外に打って出るべし」という主張と共に語られる場合には、概ね「提言型物語」の体裁が採用されているということが分かる。

次に「増税やむなし物語」では、「消費税を増税すべし」(59.7%)、「社会保障費を増税で」(52.9%)、「財政再建すべし」(47.7%)などの「処方箋提言要素」が多く、実に95.4%の社説に含まれる。一方、「社会保障費が増え続けている」(19.1%)、「国債が増え続けるとやがて市場の信認を失って混乱に陥る」(16.3%)などの「現状認識要素」は36.2%と、「処方箋低減要素」の95.4%と比較して相対的に少ない。つまり、増税による財政再建が避けられないと言う主張は、国債のさらなる発行が可能であるか否かという合理的、客観的、理性的な議論を通して、増税以外の道が論理的にあり得るか否かを十二分に吟味することなく、増税「しかないのだ」という思いこみ「のみ」に基づくものである可能性が暗示されるものと考えられる。全ての経済社説の43.1%をも占める「増税やむなし物語」に沿った社説が、「やむなし」である論拠を十分に示していない」という事実は、興味深い事実であると解釈することが可能であるものと考えられる。

続いて、「構造改革推進物語」においては、「規制緩和すべき」(42.8%)や「農業改革すべき」(36.0%)とする「処方箋提言要素」が99.1%の社説に含まれており、また、「規制が企業の活力を削いでいる」(30.2%)、「非効率な産業や規制が自由貿易を妨げている」(28.8%)などの「現状認識要素」は61.3%の社説に含まれている。すなわち、構造改革を主張する場合には、その約3分の2においてその根拠が述べられている。このことは、本稿で定義した提言型物語の形式で論じられている傾向が強いことがうかがえる。ただし、一方で、実に3分の1においてはとりたてて根拠に言及することなく、構造改革をすべきであるという主張が繰り返されているという点も、付言できる点である。

次に「脱公共事業物語」では、「公共事業は無駄である」(29.2%)を中心に「現状認識要素」は54.2%、一方の「処方箋提言要素」は61.1%の社説に含まれている。ただし、同一社説内で現状認識と処方箋提言が語られるケースを確認したところ、11.5%(11社説)と少ないこ

表-2 各中間レベル物語の構成要素

外に打って出るしかない		計		増税やむなし		計		構造改革推進		計		デフレ脱却		計	
数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
当該社説数	459			当該社説数	367			当該社説数	222			当該社説数	72		
(現状認識)	424	92.4%		(現状認識)	133	36.2%		(現状認識)	136	61.3%		デフレ脱却(判別不能)	50	69.4%	
国際化自由貿易の時代	374	81.5%		社保費増えている	70	19.1%		規制で活カダウン	67	30.2%		デフレ脱却(ドミナントに基づく)	17	23.6%	
外需獲得しかない	124	27.0%		国債で混乱	60	16.3%		自由貿易の足かせ	64	28.8%		デフレ脱却(オルタナティブに基づく)	5	6.9%	
円高経済悪化	66	14.4%		国債はツケ	31	8.4%		法人税が高すぎる	25	11.3%		(現状認識)	62	86.1%	
製造業か農業か	59	12.9%		国債もう無理	26	7.1%		(処方箋)	220	99.1%		(共通する認識)	60	83.3%	
円高産業空洞	32	7.0%		(処方箋)	350	95.4%		規制緩和で経済成長	95	42.8%		至急デフレ脱却すべし	41	56.9%	
電力不足で空洞化	31	6.8%		消費税増税すべし	219	59.7%		農業改革すべし	80	36.0%		デフレで経済悪化	23	31.9%	
内需縮小	28	6.1%		社保費を増税で	194	52.9%		法人減税すべし	61	27.5%		デフレでは税収は増えない	5	6.9%	
貿易立国	28	6.1%		財政再建すべし	175	47.7%		民間の力で活性化	31	14.0%		増収のために脱デフレ	4	5.6%	
人口減成長不可	22	4.8%		復興は増税で	66	18.0%		創造的破壊	30	13.5%		デフレ下では円高になる	1	1.4%	
非自由化で空洞化	19	4.1%		復興債財源を示せ	36	9.8%		構造改革すべし	10	4.5%		(ドミナントに基づく認識)	5	6.9%	
保護主義はまずい	14	3.1%		社保費まず効率化	28	7.6%						円高でデフレ	4	5.6%	
(処方箋)	267	58.2%										円高対策のために脱デフレ	1	1.4%	
TPP推進	162	35.3%										(オルタナティブに基づく認識)	8	11.1%	
円高対策しろ	78	17.0%										デフレギャップ埋めるべし	5	6.9%	
開国すべし	53	11.5%										デフレギャップがある	4	5.6%	
為替介入しろ	52	11.3%										(処方箋)	36	50.0%	
韓国に負けるな	45	9.8%										(共通する処方箋)	27	37.5%	
金融緩和で円高対策	29	6.3%										金融緩和で脱デフレ	26	36.1%	
自由化TPPで復興	10	2.2%										政府日銀の協働で脱デフレ	3	4.2%	
												(ドミナントに基づく処方箋)	18	25.0%	
												成長促進で脱デフレ	8	11.1%	
												経済政策・金融政策セットで	6	8.3%	
												雇用確保で脱デフレ	5	6.9%	
												自由貿易で脱デフレ	1	1.4%	
												(オルタナティブに基づく処方箋)	6	8.3%	
												インフラ・ケータン持て	4	5.6%	
												財政支出で脱デフレ	3	4.2%	
												財政支出・金融政策セットで	2	2.8%	

脱公共事業		計		雇用確保すべし		計		内需拡大		計	
数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
当該社説数	72			当該社説数	178			当該社説数	50		
(現状認識)	39	54.2%		(現状診断)	28	15.7%		(現状認識)	30	60.0%	
公共事業無駄	21	29.2%		失業増まずい	28	15.7%		経済成長で増収	17	34.0%	
財政出動で借金まみれ	10	13.9%		(処方箋)	167	93.8%		増税ありきでいいのか	15	30.0%	
財出効果薄	9	12.5%		雇用を確保すべし	167	93.8%		増税で経済停滞	10	20.0%	
財政難で財出できない	6	8.3%						(処方箋)	27	54.0%	
(処方箋)	44	61.1%						復興は国債で	15	30.0%	
財出でない成長戦略を	35	48.6%						公共事業で景気対策	6	12.0%	
公共事業削減	8	11.1%						内需拡大で経済成長	6	12.0%	
公共事業もういらん	8	11.1%									

とが示されている。この事は、これらの社説は「脱公共事業物語」を想定していると考えられる一方で、その物語を総体的かつ明示的に、即ち現状認識と処方箋を同時に言及する傾向は低く、断片的に、「公共事業はムダである」という主張や「公共事業を減らすべきである」主張が繰り返されている可能性を示唆するものである。

「雇用確保すべし物語」は、そもそも物語要素が2つしかなく、さらに「失業率の増加はまずい」との「現状認識要素」は15.7%しかなく、ほとんど(93.8%)が雇用確保すべしという「処方箋提言要素」である。特に、「雇用確保すべし物語」において「現状認識要素」が低いのは、「失業率の増加はまずい」以外の現状認識が想定され得ないことが背景にあると考えられる。これは、雇用の確保の必要性は、多くの読者において共有されている事柄であろうと新聞社側が想定していることのためであるものと考えられる。

「内需拡大で諸問題解決物語」は、そもそも数自体が少ないが、「経済成長で税収増加」(34.0%)、「増税ありきでいいのか」(30.0%)、「増税では経済が停滞してしまう」(20.0%)といった「現状認識要素」(60.0%)が見られるものの、そうした現状認識要素が言及されている社説の60%は産経新聞のものである。ま

た、「処方箋提言要素」の数はわずか27本と、その絶対数は少ない。読売新聞に「公共事業で景気対策すべし」との主張が見られるが、現状認識にあたる要素はない。また、産経新聞は「増税では経済が停滞してしまうから経済成長で税収の増加を目指すべき」との現状を認識しているが、「復興を国債で」とするだけで、内需拡大による経済成長を主張しているわけではない。この様に、この物語については、断片的に物語要素が見られるだけで、統合的に物語が語られる傾向が著しく低いことが見て取れる。

「デフレ脱却物語」の物語要素には、ドミナント・ストーリーに基づくもの、オルタナティブ・ストーリーに基づくもの、いずれにも基づかない(判別不能な)ものがある。「デフレ脱却物語」の69.4%はいずれかの巨視レベル物語に基づくとは言えないものである。デフレを問題視するのはドミナント、オルタナティブ双方に共通するものであるが、ただしその脱却策に違いがある。そのためどちらか一方に分類できないものが7割近いものと考えられる。また、ドミナント・ストーリーに基づくものが23.6%、オルタナティブ・ストーリーに基づくものが6.9%となっており、デフレ脱却物語においても、やはりオルタナティブ・ストーリーに基づく主張は僅か

ある。また特筆すべきは、「デフレ脱却物語」はドミナント・ストーリーやオルタナティブ・ストーリー等の、ある種のまとまった経済理論を軸とした物語に沿って主張されるというよりは、ただ「デフレ脱却」が独立して言及されている様子を示唆するものである。

次にデフレに対する認識としては、「デフレで経済が悪化する」、「デフレは脱却すべし」といったものが見られるが、具体的な原因や影響に言及されることはほとんど無いようである。処方箋の中では「金融緩和」を提言する社説が36.1%と多い。また、ドミナント・ストーリーに基づくような、「成長」や「雇用確保」を促し、経済を活性化することで、デフレ脱却すべきとする処方箋提言要素を含む社説が25.0%ある一方で、オルタナティブ・ストーリーで述べられている、ケインズ経済学に基づく、デフレギャップを財政出動で補い、金融緩和もセットで実施し、デフレ脱却すべきとの処方箋提言要素を含む社説は8.3%と、僅かしかない。

この様に、デフレを問題視し、脱却すべきとは主張するものの、そもそも主張することが少ない上に、脱却策を提言しているものはもっと少ない。このようなデフレへの問題意識の低さも、デフレを強く問題視するオルタナティブ・ストーリーが、社説においては想定されていないことを示唆する結果であると考えられる。

c) 震災前後での比較

本節では、震災を機に、各新聞社の論調にどのような変化が生じたのかを分析する。震災前の2010年9月12日から2011年3月11日までの半年（前期）と、震災後の2011年3月12日から2011年9月11日までの半年（後期）で、それぞれの中間レベル物語に該当する社説数と、経済社説に占める割合を、それぞれ表-3に示す。5社合計で経済社説に占める割合が有意に変化しているのは、「外に打

って出るしかない物語」、「デフレ脱却物語」、「内需拡大で諸問題解決物語」である。

「外に打って出るしかない物語」、「デフレ脱却物語」への言及は減っているが、震災により国内経済が傷つき、内需や雇用などが重視されたため、それらの論点が論じられることが減ったのではないかと考えられる。特に「デフレ脱却」に関する主張は震災後に、割合が半分以下になっており、デフレ問題に対する優先順位の低さがうかがえる。他方、「内需拡大で諸問題解決物語」は増えており、新聞社別に見れば、朝日新聞が増えているがそもそも数が少なく、ほとんどが、産経新聞の論調の変化によるものである。また、産経新聞における「増税やむなし物語」への言及が大きく減少しており、震災を機に、財政再建のために、「増税やむなし」と固執するのではなく、経済成長というオルタナティブ・ストーリーにも目を向けるようになった可能性がうかがえる。しかし一方で、その産経新聞以外の4社については震災関連の社説が増加したこともあり、「外に打って出るしかない物語」を論じることが有意に減っているが、唯一、産経新聞だけが有意な変化を見せていない。この結果は、ドミナント・ストーリーの「外に打って出るしかない物語」を最も強固に抱いていると考えられる。

なお、震災後に「外に打って出るしかない物語」を主張する傾向は各社そろって弱まっていると言えそうだが、相変わらず言及されることは最も多く、「外に打って出るしかない」という「姿勢そのもの」に変化はない様子が見て取れる。

また、震災後に「脱公共事業物語」については、読売新聞では震災前の9件から震災後2件と有意に減少し、毎日新聞では震災前が21件であったが震災後は10件と半数程度に、産経新聞では震災前は3件と少なかったが、震

表-3 震災前後での比較

		読売		朝日		毎日		日経		産経		計	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
	経済社説数	96	89	104	62	90	58	123	111	65	53	478	373
増税やむなし	社説数	44	40	46	30	52	35	35	38	33	14	210	157
	割合	45.8%	44.9%	44.2%	48.4%	57.8%	60.3%	28.5%	34.2%	50.8%	26.4%	43.9%	42.1%
脱公共事業	社説数	9	2	21	10	5	1	9	11	3	1	47	25
	割合	9.4%	2.2%	20.2%	16.1%	5.6%	1.7%	7.3%	9.9%	4.6%	1.9%	9.8%	6.7%
構造改革推進	社説数	21	16	16	18	11	10	53	44	21	12	122	100
	割合	21.9%	18.0%	15.4%	29.0%	12.2%	17.2%	43.1%	39.6%	32.3%	22.6%	25.5%	26.8%
打って出るしかない	社説数	63	46	56	20	42	19	91	61	36	25	288	171
	割合	65.6%	51.7%	53.8%	32.3%	46.7%	32.8%	74.0%	55.0%	55.4%	47.2%	60.3%	45.8%
内需拡大	社説数	5	2	1	4	2	2	9	5	3	18	20	31
	割合	5.2%	2.2%	1.0%	6.5%	2.2%	3.4%	7.3%	4.5%	4.6%	34.0%	4.2%	8.3%
雇用確保すべし	社説数	21	15	25	13	15	16	19	25	18	11	98	80
	割合	21.9%	16.9%	24.0%	21.0%	16.7%	27.6%	15.4%	22.5%	27.7%	20.8%	20.5%	21.4%
デフレ脱却	社説数	12	4	10	1	3	2	23	6	7	4	55	17
	割合	12.5%	4.5%	9.6%	1.6%	3.3%	3.4%	18.7%	5.4%	10.8%	7.5%	11.5%	4.6%

1%水準で有意差あり
5%水準で有意差あり
10%水準で有意差あり

災後はわずか1件となり、ほとんど言及されなくなった。これは震災で国内のインフラが大きく毀損したことを考えれば、公共事業の実施が急務であることは、論を待たないところであるためと考えられる。それにも関わらず、一方の、朝日新聞と日経新聞においては、相変わらずしばしば言及されており（とりわけ日経新聞においては、事後の方が「脱公共事業物語」を取り上げる傾向が増進している）、状況の変化を鑑みることなく、ドミナント・ストーリーに固執した論調である様子を示唆するものであるとも考えられる。朝日新聞や日経新聞におけるこうした傾向は、復興や、震災に連動すると見られる巨大地震に対する防災対策に対する財政出動が増加することを警戒した反動的な動きが生じた事を反映するものでもある。例えば、朝日新聞及び日経新聞において、震災後の社説を見てみると、電力産業の改革等により、新たな産業を育てることが、日本の成長につながると論じており、復興に伴う公共事業による経済効果に期待していない様子が見られる。また、2011年8月頃には欧州の債務危機や、米国債の格下げなどもあり、それらを受け、従来型の財政出動による景気対策を否定する論調となっている。

4. 結論

本研究では、国家の活動を左右する経済政策について、その決定や採用に、少なからず影響を及ぼすことが考えられる新聞を対象に、その論調を分析することとした。そして、人文社会科学の分野で、様々な研究がなされている「物語」を用いたアプローチを援用し、新聞社説に対し、定量的に分析を行った結果、以下のような知見が得られた。

第一に、ドミナント・ストーリーの社説が全経済社説に占める割合は88.1%であった一方、後者のオルタナティブ・ストーリーの社説が占める割合は1.8%にしか過ぎなかった。これはすなわち、全国紙5社においては、程度の差こそあれ、自由貿易や構造改革の推進を声高に主張する一方、財政破綻の危機を煽りつつ、緊縮財政に基づく財政再建を主張する新自由主義のイデオロギーに整合する物語が支配的であることを示すものである。一方で、財政政策や金融政策を通じた政府主導の内需拡大に基づく経済成長を主張するケインズ経済学に基づく論調は、ほとんど新聞紙上では主張されていないことを明らかにするものである。

第二に、以上の様な経済政策におけるドミナント・ストーリーの中でもとりわけ、「外に打って出るしかない物語」、「増税やむなし」という二つの論調は、経済社説の半分前後で繰り返し主張されている。なお、今回の

分析対象とした時期では、TPP（環太平洋パートナーシップ）や、震災復興のための増税論が取り上げられた時期でもあり、そうした政局的状况が反映した可能性も考えられるところである（ただし、そうした知見を得るためには、長期的にデータを取得し、政局との関連を把握していく必要がある）。

第三に、実に90%以上の経済社説が、現状がデフレであるという事を必ずしも踏まえずに経済政策を論じているということが示された。ここで改めて論ずるまでもなく、現状の日本経済はデフレ下にある以上、それを前提とした経済政策が求められているところである。したがってこの結果は、現状の経済社説の多くが、必ずしもデフレという現状の経済状況を十分に想定せずに経済政策について論じている可能性を示唆するものでもある。

第四に、デフレについて言及されている経済社説の分析より、デフレが問題であるということ自体が言及されることは頻繁であるが、デフレギャップが問題であるという認識に関連する、その「原因」について論述されることも少ないということが示された。さらにはそれを反映して、具体的なデフレ脱却の処方箋についても言及されることは限定的であることも分かった。なお、その中でも金融緩和について言及されることはあるものの、ケインズ経済学で言われるオルタナティブ・ストーリーにて想定される政府主導の内需拡大策を、デフレ脱却策として主張する社説は極めて限定的（1年間を通して合計6本のみ）であることが分かった。すなわち、デフレを問題視する論調そのものが限定的であるばかりではなく、デフレに触れる時においてもその具体的かつ包括的な脱却策が提言されることはほぼ皆無であることが分かった。

第五に、ドミナント・ストーリーの経済社説の（中間レベル）物語は、それぞれの内容によって、特徴的な傾向が存在することが見いだされた。長きにわたってマスコミで主張され、社会的に認識が共有されていると考えられる「増税」や「構造改革」「公共事業削減」などはいずれも「現状認識要素」が不在のままに「処方箋提言要素」のみが言及される傾向が強く、提言型物語の体裁が整えられている傾向が低いことが分かった。つまり、これらを主張する社説では、とりたてて根拠を述べることなく、その結論的な主張のみを掲載している傾向が強いことが分かる。一方で、昨今、俄に話題となったTPPに関わる「外に打って出るしかない」という物語については、「現状認識要素」が述べられた上で「処方箋提言要素」が述べられるという傾向が強く、提言型物語としての体裁が整えられている傾向が強いことが示された。こうした結果が得られた背景には、様々な可能性が考えられるが、「増税」「構造改革」「公共事業削減」といった長年主張され続けた論調については、結論のみを述べても一定程度読者が理解を示す可能性が考えられる一

方で、全く新規なるTPPに対する「賛意」を形成する上では、結論のみでなく「根拠」を示すことが得策となるに違いないと判断された可能性が存在しているものとも解釈しうるところである。

第六に新聞社別では、以下のような特徴があることが分かった。産経新聞は震災後に増税に固執しない論調を見せるようになり、その点では、オルタナティブ・ストーリーに含まれる社説も一定数見受けられた。また、日経新聞は新自由主義経済論を直接的に重視したドミナント・ストーリーを、特に強く想定している。他方、朝日新聞は公共事業に対してとりわけ批判的な姿勢であることが示唆された。

以上のように様々な知見が得られたが、理論的には、上記のような「ドミナント・ストーリー」のみならず、「オルタナティブ・ストーリー」も想定される。どちらが正しいかはここでは論じないにせよ、国民にとっての重要な情報源の一つである新聞社の論調が、一方の物語に基づいたものばかりであることは、それが一国の経済政策に多大な影響を及ぼしうる世論に直結するものである点を考えるなら、必ずしも適正・健全な状況ではないのではないという可能性も考えられるところである。

なお、本研究で得られた知見は全国紙5社の新聞に限ったものであり、マスメディアは他にも地方新聞やテレビ、インターネットなど様々なものがあり、それらについても分析を行うことが、より一般的な知見を得るため

には必要であると考えられる。

参考文献

- 1) 吉田文彦：文章解析ソフトウェア TeX-Ray の概要と応用事例—小泉内閣関連社説の内容分析結果による内閣支持率の予測，マス・コミュニケーション研究，Vol.68, pp.80-96, 2006.
- 2) 竹下俊郎，井田正道：経済報道と世論に関する実証的研究，政経論叢，Vol.72, No.1, pp.1-43, 2003.
- 3) 竹下俊郎：メディアの議題設定機能，学文社，1998.
- 4) 池田謙一：政治行動の社会心理学，北大路書房，2001.
- 5) 公益財団法人新聞通信調査会：メディア世論調査，2011，<http://www.chosakai.gr.jp/notification/index.html>
- 6) 長谷川大貴，中野剛志，藤井聡：土木計画における物語の役割に関する研究（その1）—プランニング組織支援における物語の役割—，土木計画学研究・講演集，CD-ROM, Vol.43, 2011.
- 7) Ericsson, K. A. and Simon, H. A.: *Protocol Analysis: Verbal Reports as Data*, MIT Press, Cambridge, MA, 1984.
- 8) 伊藤元重：マクロ経済学，日本評論社，2002.
- 9) White, M. and Epston, D. (小森康永訳)：家族としての物語，金剛出版，1992.
- 10) 藤井聡：公共政策論におけるドミナント・ストーリーとオルタナティブ・ストーリー，土木計画学研究・講演集，CD-ROM, Vol.43, 2011.
- 11) 三橋貴明：いつまでも経済がわからない日本人，徳間書店，2010.

(2013.2.25 受付)

ANALYSIS OF THE TONE OF NEWSPAPER EDITORIALS ABOUT PUBLIC WORKS

Kosuke TANAKA, Takeshi NAKANO and Satoshi FUJII

The purpose of this study is the analysis of the tone of the Japanese newspaper. In Japan, newspapers are considered as a reliable source of information. It is conceivable that the tone of the newspaper has some influence on national policy. We have quantitatively analyzed the editorial's five major Japanese newspapers. Moreover, in the field of humanities and social science, it has been said that "story" is useful for understanding the dynamics of the society. We were to be incorporated in the analysis considering a narrative approach. As a result, the majority of the editorial claims are based on the neo-liberal ideology: the percentage was 88.1%. On the other hand, those based on Keynesian economics as an alternative way of the ideology were only 1.8%. It has been quantitatively shown that the tone of the newspaper companies are dominated by the big story based on the neo-liberal ideology.